

## 学生の確保の見通し等を記載した書類

### 目次

(1) 新設組織の概要 .....	2
①新設組織の概要(名称、入学定員、収容定員、所在地) .....	2
②新設組織の特色 .....	2
(2) 人材需要の社会的な動向等 .....	3
①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析 .....	3
②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析 .....	4
③新設組織の主な学生募集地域 .....	6
④既設組織の定員充足の状況 .....	7
(3) 学生確保の見通し .....	11
①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果 .....	11
②競合校の状況分析 .....	16
(立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況)	
③学生確保に関するアンケート調査 .....	24
④人材需要に関するアンケート調査等 .....	29
(4) 新設組織の定員設定の理由 .....	34

## (1) 新設組織の概要

### ① 新設組織の概要（名称、入学定員、収容定員、所在地）

新設組織の名称	入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
亜細亜大学 健康スポーツ科学部 健康スポーツ科学科	100名	400名	東京都武蔵野市 境5丁目8番

### ② 新設組織の特色

#### ア 養成する人材像

健康スポーツ科学部健康スポーツ科学科（以下、「本学部」という。）は、幅広い教養を有し、多様な価値観を理解し、他者と協力する姿勢を持ち、また、生涯にわたって学び続ける習慣を身につけ、健康スポーツ科学と情報工学の学びで得た知識と技能をもとに、スポーツを通して人々の健康実現とウェルビーイングな社会の発展に貢献できる人材を育成する。

#### イ 本学部の特色

本学部は、「スポーツ推進による健康長寿社会の実現」「スポーツを通じた地域社会への貢献」の観点からDXを活用できる人材を輩出すべく、(学位の分野である) 体育学と工学(情報工学)の知識と手法を基軸として創設する。本学部は、上述の人材を育成するために、以下の能力を身につけさせる点に特色がある。

- ・健康スポーツ科学分野に関する知識と技能を身につけて、柔軟に思考・判断できる能力。
- ・情報工学の知識と技能を身につけて健康とスポーツのデータ収集および分析法を習得することで、社会課題の解決に取り組むことができる能力。
- ・社会の多様性を理解するために幅広い教養を身につけ、他者と協力して、人々の健康実現とウェルビーイングな社会の発展に主体的に貢献できる能力。
- ・目標を定め、自らのキャリアを形成し、生涯にわたって学びの姿勢を持続できる能力。

## (2) 人材需要の社会的な動向等

### ① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

スポーツ庁が掲げる「第3期スポーツ基本計画（2022（令和4）年度～2027（令和9）年度）」の中でも、スポーツ界におけるDXの推進が謳われている。その政策目標として、「スポーツ界においてDXを導入することで、様々なスポーツに関する知見や機会を国民・社会に広く提供することを可能とし、スポーツを「する」「みる」「ささえる」の実効性を高める」とあり、国民のスポーツの実施において、先進デジタル技術やデータの活用を促進すること、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの創出を推進することが今後の施策目標とされている。

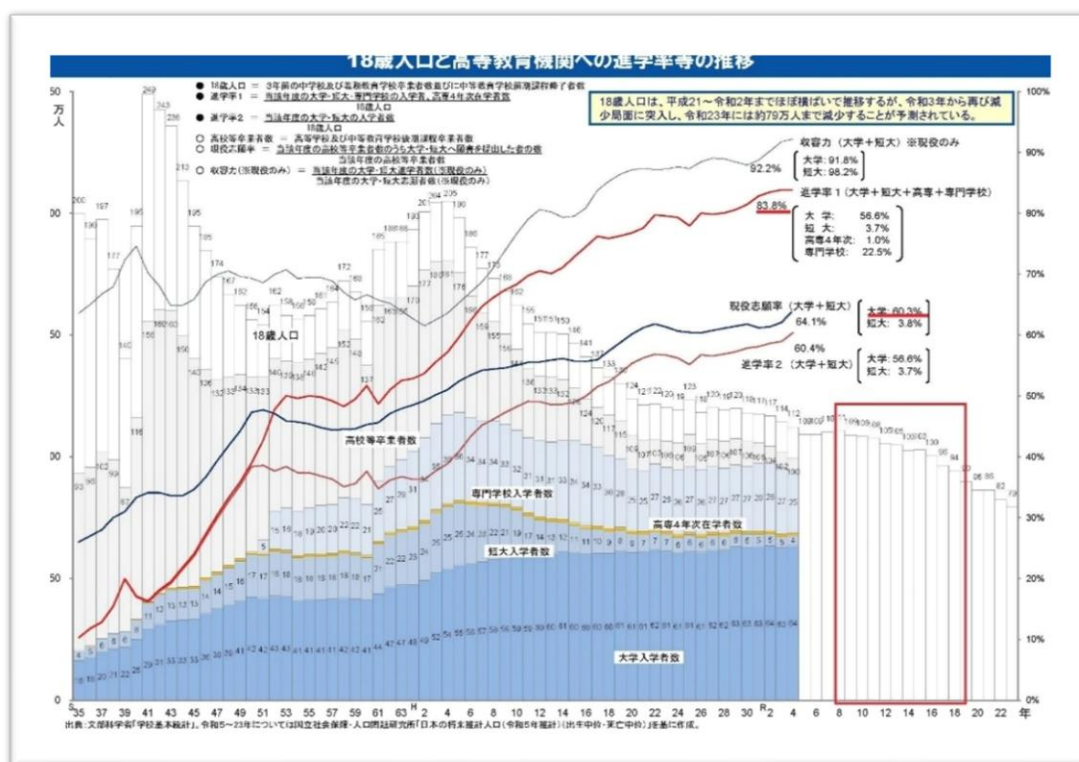
国は、デジタル技術を活用した新たなスポーツづくりを含むビジネスモデル創出への支援や、スポーツの場におけるデジタル技術の活用やデータの分析を通じて新たなビジネスモデルを創出することができる人材を育て、増やしていくための支援を今後の具体的な施策としており、人々のウェルビーイング向上および多種多様な社会課題解決に貢献し得る健康スポーツ産業は、今後ますます発展していく領域である。健康スポーツ及び経営に関する素養に加え、様々なデータを取得・分析・活用できるスキルを備えた、数字かつICTに強い、DXに対応可能な人材の需要がさらに高まるものと思われ、本学部の養成する人材像と合致し、この学問分野は社会的に需要が高いと判断できる。

また、「第2期スポーツ基本計画（2017（平成29）年度～2021（令和3）年度）」では、「スポーツによる地方創生、まちづくり」の施策が打ち出されており、全国各地域が「スポーツによる地方創生、まちづくり」に取り組み、それらを将来にわたって継続させ、各地に定着させるよう促進している。その結果として、スポーツ庁では第3期スポーツ基本計画において、スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方自治体の割合を2021（令和3）年度の15.6%から40%（2026（令和8）年度末）に引き上げることを施策目標として掲げている。

こうした中、本学の所在地である東京都においては、2018（平成30）年に「東京都スポーツ推進総合計画」を策定し、2024（令和6）年度までの期間において「スポーツ都市東京」の実現を目指し、スポーツ振興施策を推進している。その実現のため、「スポーツを通じた健康長寿の達成」「スポーツを通じた共生社会の実現」「スポーツを通じた地域・経済の活性化」という3つの政策目標を設定し、様々な施策が講じられている。その結果、2024（令和6）年度スポーツ総合推進費の予算は11,222,670,000円が計上されている。こうした自治体レベルにおいてもウェルビーイングな社会の創生が重視されていることから、本学部「設置の趣旨」とも合致しており、社会的に需要が高いと判断できる。

## ② 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

日本の少子化が顕著になった1980年代以降、18歳人口の減少問題は深刻な状況となっている。2008（平成20）年から2020（令和2）年までは120万人程度で推移していたものの、その後減少傾向に転じ、2024（令和6）年には110万人を割る状況となっているが、2040（令和22）年に82万人余りとなることが予想されている。このように18歳人口数の推移を注視すると、非常に危機的状況であることは明白である。



出典：文部科学省（2023）「中央教育審議会総会（第137回）会議資料【資料1-3】参考資料集」から一部作成

文部科学省中央教育審議会大学分科会（174回）会議資料「【資料5-1】大学士入学者数等の将来設計について（以下、「174回会議資料」という。）」によると、高等教育機関への進学率は上昇しており、大学、短期大学、高等専門学校、専門学校への進学率は、2022（令和4）年には18歳人口の83.8%という非常に高い水準を記録している。

【資料1】は、174回会議資料の「2040年の各都道府県進学者数等推計（2021年基準）」をもとに、各都道府県の18歳人口、大学進学者及び大学進学率を示したものである。これによると、大学進学率の全国平均は2021年の53.4%から2040年推計値59.6%に上昇するものの、大学進学者の人数は2021年から2040年推計値で118,341人が減少す

ることが見込まれている。増減率（2040年大学進学者数を2021年大学進学者数で除した割合－1）では19.4%の減少となる。この指標からも我が国における各大学は志願者と入学定員の確保で難しい局面に立たされていることが見て取れる。

その一方で、本学が所在する東京都は、47都道府県のうち唯一、18歳人口（2021年：104,450人、2040年：102,821人）と大学進学者数（2021年：78,180人、2040年：82,811人）がプラスに転じている。また、後述③の1都3県（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）では大学進学率の減少幅が9.2%と全国平均を10ポイント程度下回り、全国平均と比較して18歳人口と大学進学率は高い水準となっていることがわかる。

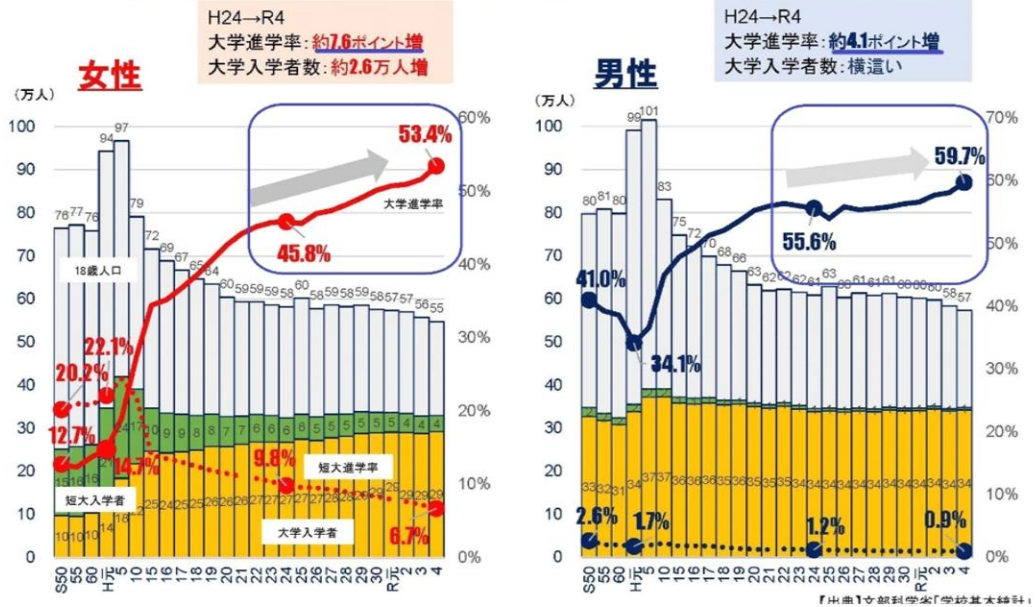
このことから、国家的危機といわれる「少子化」において、本学志願者の7割強を占める2040年の1都3県の状況を鑑みると、決して楽観視出来ない状況ではあるものの、本学の立地条件は優れていることがわかり、志願者確保に他地域にはないアドバンテージがあると言える。

さらに、18歳人口と大学進学率の推移を男女別で見ると、男女とも進学率は上昇傾向にあるが、10年前の2012（平成24）年から2024（令和4）年における女性の上昇幅が大きく、男性の約4.1ポイント増に比べて、7.6ポイント増と倍近い上昇率となっている。1985（昭和60）年に男女雇用機会均等法が成立し、女性の社会進出が進む中、女性の高等教育への関心度が高くなっていった背景があると思われる。

スポーツ庁では、2018（平成30）年に女性スポーツの促進方策（第2期スポーツ基本計画）を定め、女性のスポーツ実施率向上の取組がおこなわれており、第3期スポーツ基本計画ではこれを「多様な主体におけるスポーツの機会創出」へと進化させ、女性の健康スポーツ系学部進学への需要はアスリートのみならず、多岐にわたる健康スポーツ領域を支える人材など幅広い層の進学希望者が見込まれており、本学部における女子学生比率の向上と優秀な女子学生確保のための施策として、入学定員充足に一定程度寄与することが期待できる。

### 男女別・18歳人口と大学進学率等の推移

- 昭和50年(1975年)と比べて、女性の大学入学者数は約19万人増加、進学率も約40ポイント増加。
- 近年は、男女とも進学率は上昇傾向にあるが女性の上昇幅が大きい。



に作成している)。これは、立地の説明の中にあつた1都3県(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)と合致しており、交通圏が学生募集地域として重要であることが明白である。よつて、この地域を学生募集重点地域と考える。

表1. 出身高校の所在地別入学者数(1都3県との対比・過去3カ年)

都道府県/年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
埼玉県	275	17.2%	317	18.0%	257	16.7%
千葉県	171	10.7%	161	9.1%	125	8.1%
東京都	623	38.9%	655	37.1%	625	40.6%
神奈川県	88	5.5%	105	5.9%	74	4.8%
<b>1都3県小計</b>	<b>1,157</b>	<b>72.2%</b>	<b>1,238</b>	<b>70.1%</b>	<b>1,081</b>	<b>70.2%</b>
全国総計	1,603	100.0%	1,765	100.0%	1,540	100.0%

出典:【資料2】出身高校の所在地別入学者数をもとに作成

#### ④ 既設組織の定員充足状況

本学の既設学部5学部8学科の過去5年間の定員充足率は、学科平均0.99~1.15ポイントとなつており、適正な状況を維持している。既設学部各学科の定員充足状況は、以下のとおり。

##### ア 経営学部経営学科

総合型選抜(総合型選抜入試、スポーツ・文化活動入試、一芸一能入試、同窓生子女入試)、学校推薦型選抜(指定校推薦入試、公募推薦入試)、一般選抜(一般入試、大学入学共通テスト利用入試、全学統一入試)及びその他の選抜(社会人入試、帰国生入試、留学生入試)が実施されている(一芸一能入試、同窓生子女入試、社会人入試、帰国生入試は、2023(令和5)年度入試で終了)。2020(令和2)年度入試で約3,000名の志願者数があつたものの、翌年度から減少傾向が見られたが、2,400名から2,100名前後の志願者数を推移しており、すべての入試方法において1.0以上から10倍程度の安定した倍率を保ち入学定員を充足している。

##### イ 経営学部ホスピタリティ・マネジメント学科

総合型選抜(総合型選抜入試、ホスピタリティAO入試、ホスピタリティ入試、グローバル人材育成入試、同窓生入試)及び一般選抜(一般入試、大学入学共通テスト利用入試、全学統一入試)が実施されている(グローバル人材育成入試は2024(令和6)年度入試、同窓生入試は、2023(令和5)年度入試で終了)。経営学科と同様に2020(令和2)年度入試以降、志願者数が減少傾向にあるが、同学科は、独自の入試方法である

「ホスピタリティA0入試」を実施しており、毎年度200名近い志願者数を集めていて、安定した倍率を保ち入学定員を充足している。

#### ウ 経営学部データサイエンス学科

2023（令和5）年度に新たに開設した学科であり、入学定員も80名と経営学部内で一番小規模な学科である。学校推薦型選抜（公募推薦入試）及び一般選抜（一般入試、大学入学共通テスト利用入試、全学統一入試）を実施し、2024（令和6）年度入試から総合型選抜も取り入れている。志願者数も350名以上であり、安定した倍率を保ち入学定員を充足している。

#### エ 経済学部経済学科

総合型選抜（総合型選抜入試、スポーツ・文化活動入試、一芸一能入試、同窓生子女入試）、学校推薦型選抜（指定校推薦入試、公募推薦入試）、一般選抜（一般入試、大学入学共通テスト利用入試、全学統一入試）及びその他の選抜（社会人入試、帰国生入試、留学生入試）が実施されている（一芸一能入試、同窓生子女入試、社会人入試、帰国生入試は、2023（令和5）年度入試で終了）。経営学部と同様に2020（令和2）年度入試で2,200名以上の志願者数があったものの、翌年度から減少傾向が見られ、2024（令和6）年度入試では1,223名と半減する結果となっている。しかし2024（令和6）年度入試の総合型選抜と一般選抜の倍率をみると2倍を維持しており、その他の入試方法においても安定した倍率を保ち入学定員を充足している。

#### オ 法学部法律学科

総合型選抜（総合型選抜入試、スポーツ・文化活動入試、一芸一能入試、同窓生子女入試）、学校推薦型選抜（指定校推薦入試、公募推薦入試）、一般選抜（一般入試、大学入学共通テスト利用入試、全学統一入試）及びその他の選抜（社会人入試、帰国生入試、留学生入試）が実施されている（一芸一能入試、同窓生子女入試、社会人入試、帰国生入試は、2023（令和5）年度入試で終了）。経営学科に次いで入学定員の多い学部学科である。経済学部経済学科と同様で、2020（令和2）年度入試をピークに志願者数は減少傾向を示しているが、2023（令和5）年度に経営学部データサイエンス学科を開設とともに法学部の入学定員を削減したことから、一概に「大幅な志願者数減」とは言えない。すべての入試方法において1.0倍以上の倍率を保っており、入学定員を充足している。

#### カ 国際関係学部国際関係学科

総合型選抜（総合型選抜入試、スポーツ・文化活動入試、グローバル人材育成入試）、学校推薦型選抜（指定校推薦入試、公募推薦入試）及び一般選抜（一般入試、大

学入学共通テスト利用入試、全学統一入試)が実施されている。国際関係学科は、AUAP(亜細亜大学アメリカプログラム)をはじめとした在学中の海外留学を特色とした学部のため、2021(令和3)年度入試は新型コロナウイルス感染症により海外渡航に制限があったことなどが影響して、志願者数を減少させた。現在ではパンデミック収束とともに、留学への関心も少しずつ回復傾向にあるなど入学定員を充足しており、将来的にも安定的に充足できる見通しである。

#### キ 国際関係学部多文化コミュニケーション学科

総合型選抜(総合型選抜入試、スポーツ・文化活動入試、グローバル人材育成入試)、学校推薦型選抜(指定校推薦入試、公募推薦入試)及び一般選抜(一般入試、大学入学共通テスト利用入試、全学統一入試)が実施されている。多文化コミュニケーション学科においてもAUAP(亜細亜大学アメリカプログラム)をはじめとした在学中の海外留学を特色とした学部のため、海外渡航に制限があったことなどが影響して、志願者数を減少させた。現在ではパンデミック収束とともに、留学への関心も少しずつ回復傾向にあるなど入学定員を充足しており、将来的にも安定的に充足できる見通しである。

#### ク 都市創造学部都市創造学科(令和7年度から学生募集停止)

総合型選抜(総合型選抜入試、スポーツ・文化活動入試、グローバル人材育成入試、同窓生子女入試)、学校推薦型選抜(指定校推薦入試、公募推薦入試)、一般選抜(一般入試、大学入学共通テスト利用入試、全学統一入試)及びその他の選抜(社会人入試、帰国生入試、留学生入試)が実施されていた。しかし、原則全員留学と海外インターシップを軸としていたことから、志願者の減少、入学定員割れに陥り、令和6年度入試を最後に学生の募集を停止し、2025(令和7)年度から「社会学部現代社会学科」を設置するに至った。

#### ケ 社会学部現代社会学科(令和7年4月開設)

都市創造学部都市創造学科と同じ145名の入学定員で、2025(令和7)年度から社会学部現代社会学科を開設する。既に総合型選抜(総合型選抜入試、スポーツ・文化活動入試)、学校推薦型選抜(指定校推薦入試、公募推薦入試)、一般選抜(一般入試、大学入学共通テスト利用入試、全学統一入試)及び留学生入試を実施し、2025(令和7)年1月31日現在の途中経過では、志願者数(延べ人数)は1,319名となった。これは2024(令和6)年度都市創造学部におけるすべての入試志願者数(延べ人数)682名を大きく上回り、志願者数を伸ばして受験生のニーズに応えた結果となっている。

全体の志願者数についてはやや減少傾向であるものの、2023(令和5)年度に開設した経営学部データサイエンス学科や、とりわけ2025(令和7)年度に開設する社会学部

現代社会学科（都市創造学部都市創造学科は募集停止）の志願者数が好調で、大学全体として緩やかな成長軌道に乗ることが目されている。

また全学を挙げて、学業不振等による除籍・退学予備学生に対して、学部執行部（教務主任等）と学生支援部門の事務職員による個別面談を実施し、退学・除籍率の削減に取り組んでおり、入学定員のみならず収容定員の健全化をも維持している。

### (3) 学生確保の見通し

#### ① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

##### ア 既設組織における取組とその目標

本学既設学部と本学部とでは「近接する学問分野」と言えるか否かは判断がわかれるところであるが、本学が培ってきた学生確保に向けた具体的な取組手法やノウハウは、本学部のPR活動にも十分活かされる。そこで、既設学部における学生確保の取組を以下のとおり実施又は計画しており、本学アドミッションセンター及び各学部を中心として組織的に広報活動を展開している。これらの取組みにより、既設学部の存在について受験生を含めた一般社会に周知し、受験生とその保護者の志願校選択の参考として、既設学部への理解を深める効果がある。その結果として各学部で入学定員を上回る志願者を確保し、入学定員を遵守した入学者の受入れを行っている。

##### ・Web 活用による広報活動

大学ホームページへの掲載及びSNS（X、Facebook）での情報発信を行っている。

##### ・オープンキャンパス

本学に志願意向のある高校生を募り、オープンキャンパス（以下、「OC」という。）を開催する。既設学部の特色、教育理念、カリキュラム内容等を説明するほか、教員による模擬授業等を実施する。OCは年7回、全て対面で開催している。OCは受験の対象となる高校3年生だけでなく、下級年次からの参加も促しており、実態としては受験年度の3月開催から7月開催まではほぼ高校3年生中心となるが、それ以後は徐々に下級年次（とりわけ高校2年生）にシフトする傾向が見られる。なお、上述の理由から、2024（令和6）年3月24日開催分を令和6年度開催とし、学年暦でいえば高校2年生を3年生（内数）として表記している【資料3】。

表2は、過去3年間における本学への入試資料請求数、OC参加者数並びに参加者（高校3年生）に占める受験者率・入学者率を示す。2022（令和4）年度から2024（令和6）年度にかけて、資料請求数が減少している反面、OC参加者数は増加している。これは新型コロナウイルス感染の影響が逡減したことにより、本学を進学先の選択肢としている受験生とにおいて、遠隔地からの資料請求から対面での情報収集にシフトしていることを示している。

また、本来は本学部と既存学部における近接する学問分野等との間で比較をすべきところであるが本学部との学問分野が異なるため、現場での指導を重視していること、IT教育や統計学修を強調していることなどの理由により、本学部と一定の近似性を持つ社会学部現代社会学科（2025（令和7年度）に開設、入学定員145名）を例示する。

OCにおいて、社会学部に興味を示した高校生は987名で、2025（令和7）年2月21日現在確定数における社会学部の志願者数は1,407名（うち合格者数187名）に達してお

り、順調に志願者を確保することができた。

したがって、本学部における学生確保の見通しがあるといえる。

表 2. 資料請求数とオープンキャンパス（OC）参加高校生数に占める受験率と入学率

内容 / 年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度
資料請求数	31,231	30,465	28,434
OC 参加者数 *1	4,053(2,662)	4,396 (2,879)	4,977(3,454)
OC 参加者のうち受験比率	39.6%	39.6%	41.1%
OC 参加者のうち入学比率	算出不可	26.4%	26.1%

\*1 OC 参加者数の( )内は高校3年生の内数

2024（令和6）年度のオープンキャンパス開催日程は以下のとおり。

会場はすべて武蔵野キャンパス

- ・2024（令和6）年3月24日（日）
- ・2024（令和6）年6月16日（日）
- ・2024（令和6）年7月14日（日）
- ・2024（令和6）年8月10日（土）・11日（日）
- ・2024（令和6）年9月22日（日）
- ・2024（令和6）年12月15日（日）

#### ・高校訪問による広報

訪問実績のある高校及び高大連携協定締結校を中心に教員と事務担当者を派遣して既設学部の教育理念、人材養成の目的、求める学生像等、本学の概要及び特色を説明する。なお、2024（令和6）年度の実績として、事務職員9名が分担して訪問した。

#### ・高校教員対象 大学入試説明会

新型コロナウイルス感染拡大時に一時中断していた大学入試説明会を2024（令和6）年度から交通至便等を考慮して、新宿京王プラザホテルにて対面方式で再開した。主に首都圏の高校進路指導教諭を招待し、本学の概要並びに本学入試動向等について説明を行っている。2024（令和6）年度の参加者数は152名であった。

#### ・高校生向け受験情報誌への情報掲載

出版社・新聞社・予備校等が発行する受験情報誌等への広告掲載は、年間25社40媒体であった。WEBダイレクトメール等を活用した入試情報発信を行っている。

#### ・複数の多様な入学試験による学生確保

本学では学校推薦型選抜（公募推薦入試）、帰国生入試、留学生入試、総合型選抜、一般入試、大学入学共通テスト利用入試による多様な入学者選抜方法で入学試験を行い、各学部のアドミッション・ポリシーに基づいた学生の確保を行っている。

#### ・その他の広報活動

既設学部においては、上記以外の特色がある取組として、「母校へ帰ろう」を実施しており、在学生在が母校の高校へ訪問し、教員や生徒へ入試対策や学校生活について説明している。【資料4】

### イ 新設組織における取組とその目標

既設学部の実績を踏まえて、学生確保に向けた次のような取組を実施又は計画しており、PR 活動を行うルールを遵守したうえで、本学アドミッションセンター及び健康スポーツ科学部申請推進本部並びに同下部組織等を中心として組織的に広報活動を展開する。これらの取組により、本学部の存在について受験生を含めた一般社会に周知し、受験生とその保護者の志願校選択の参考として、本学部への理解を深める効果がある。またこれらの取組はいずれも本学既設学部で実施しており、その結果として各学部で入学定員を上回る志願者を確保し、入学定員を遵守した入学者の受入れを行っている。また、本学が同学部設置構想を発表して以後、マスメディアからの取材依頼や高校生とその保護者からの直接の電話問い合わせも多く受けており、本学部が高い注目を集めていることが窺える。引き続き取材依頼や個別の問い合わせに積極的に対応して広報活動を推進する。

なお、本学部設置認可の可否決定通知が届くまでの間（2025（令和7）年8月末予定）と認可された場合の学生募集活動とを区分して以下の取組（広報活動等）を展開する。

#### <設置構想中の段階>

##### ・学部案内（リーフレット）の制作・配布

本学部の教育理念、想定される進路・将来性、カリキュラム内容や施設設備の状況等を掲載した学部紹介リーフレットを2024（令和6）10月までに制作した（発行1万5千部）【資料9】。

また、2024年（令和6）年11月から本学部申請に基づく高校生、企業への受容性調査を行う際、調査用紙とともにリーフレットを配布した。また同年12月に開催された本学オープンキャンパスは主に高校2年生を対象としていることから、本学部の紹介をするとともに希望者に配布した。その他、リーフレットをダイレクトメールで送付する予定である。大学ホームページに本学部のサイトを掲載し、リーフレットの請求があった

生徒・保護者にも送付を行う。その他、高校訪問、進学相談会、キャンパス見学等の広報活動にもリーフレットを活用していく。

#### ・大学ホームページへの掲載

現在は本学のホームページに設置構想中の予定学部として本学部のページを設けている。今後さらに詳細に本学部の概要や特色が分かるように、掲載情報の充実を図っていく。

#### ・オープンキャンパスの開催

先述のとおり、2024（令和6）年12月、主に高校2年生を対象として、本学部への関心を持つ高校生を募り、既設学部と一緒にオープンキャンパスを開催した。今後は学部設置認可が採択されるまで学部設置構想中である旨を周知したうえで、本学部の特色、教育理念、カリキュラム内容等を説明する。学部設置認可が採択され次第、募集広報に移行する。

2024（令和6）年度におけるオープンキャンパス参加者数（高校生）は、4,977名（うち高校3年生3,499名）【資料3】であり、前年度比575名増であることから、2025（令和7）年度開催のオープンキャンパスにおいては、高校生参加者数5,500名（うち高校3年生4,000名）程度を見込んでいる。

2025（令和7）年度オープンキャンパス開催予定日は以下のとおり。

会場はすべて武蔵野キャンパス

- ・2025（令和7）年3月23日（日）
- ・2025（令和7）年6月15日（日）
- ・2025（令和7）年7月20日（日）
- ・2025（令和7）年8月9日（土）、8月10日（日）
- ・2025（令和7）年9月21日（日）
- ・2025（令和7）年12月14日（日）

#### ・高校訪問による広報

訪問実績のある高校及び高大連携協定締結校を中心に教員と事務担当者を派遣して本学部の教育理念、人材養成の目的、求める学生像等、本学部の概要及び特色を説明する。実施体制として、開設前年度（学部設置認可採択後）には、本学部への移籍教員3名、アドミッションセンター職員複数名が分担して実施する。学部開設以降は専任教員及び事務担当者が分担して関東甲信越地区を中心に巡回して高校訪問を行う。

- ・高校教諭対象の**大学入試説明会への参加**

既設学部で行っている高校教諭対象の大学入試説明会（2025（令和7）年5月開催予定）において、本学部の紹介を行う。

- ・その他の**広報活動**

既設学部においては、上記以外の特色がある取組みとして、学生広報委員活動「母校へ帰ろう」を実施しており、在学生在が母校の高校へ訪問し、教員や生徒へ入試対策や学校生活について説明している。本学部においても開設後に学生による広報活動への参加を呼びかける。【資料4】

### <本学部が設置認可された場合>

- ・本学部**専用ホームページの開設**

本学部特設ホームページを開設し、学修やカリキュラム内容、施設設備の状況、学生からの問い合わせ窓口、今後開催を予定しているオープンキャンパスの開催案内や業者主催の大学・学部説明会情報等、受験志願者に有意義で参考となる内容を情報公開する予定である。

- ・SNS（X、Facebook）での**情報発信**

定期的に情報発信を行い、受験者層への接触回数増加を図る。

- ・高校生向け受験情報誌への**情報掲載**

既設組織に準拠して行う。

- ・多様な**入学試験による学生確保**

本学部では学校推薦型選抜（公募制）、総合型選抜、一般選抜、大学共通テスト利用選抜による多様な入学者選抜を行い、本学部のアドミッション・ポリシーに基づいた学生の確保を行う。

## ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

新設組織での入学者見込み数：100名

後述の受容性調査の際にリーフレットを同時に配布し、対象となる高校2年生への周知活動を行った。また、2024（令和6）年11月から、大学ホームページにも本学部（設置構想中）の広報活動を展開している。

<https://www.asia-u.ac.jp/news/nid00001498.html>

2024（令和6）年12月開催のオープンキャンパスにおいては、既設学部と一緒に本学部の紹介を行うなど、多様なチャンネルにおける広報活動を展開している。先述「イ

オープンキャンパスの開催」において、高校3年生の参加者見込み数を延べ4,000名（前年度比延べ約500名増）としたこと。また、既に2024（令和6）年12月開催のオープンキャンパスで30名の高校2年生が本学部への興味・関心を示しており、後述の受容性調査でも本学部第一志望者数150名となったこと。さらに、既設学部と同様に、高校訪問、大学入試説明会、母校へ帰ろう、受験情報誌への掲載等を行っていく予定であり、入学者の見込み数は厳しく見積もって100名としたことは妥当と判断する。

## ②競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

### ア 競合校選定理由と新設組織との比較分析・優位性

本学部と完全に近似する競合校は見当たらないため、以下の理由により、いくつかの点で類似している競合校5校を選定した。

- I) 順天堂大学 スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科
- II) 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科
- III) 東洋大学 健康スポーツ科学部 健康スポーツ科学科
- IV) 日本大学 スポーツ科学部 競技スポーツ学科
- V) 立教大学 スポーツウエルネス学部 スポーツウエルネス学科

### 【競合校設定の観点】

#### ・学校種の類似性

設定したすべての競合校は、学校教育法第1条に定める「大学」であり、かつ学校法人が運営する私立大学であり本学と一致している。

#### ・定員規模の類似性

表3は、本学と競合校（いずれも学部完成年度）における収容定員の対比表である。比較対象は、4年制学部生（昼間部のみ）とした。大学全体並びに競合学科のいずれにおいても収容定員は本学よりも多く、その中では大学全体は順天堂大学、競合学科では大東文化大学が近似しているものの、その他の数値では乖離している。

表3. 本学と競合校の収容定員比較

大学名	大学全体		競合大学・学科	
	収容定員	本学との差*1	収容定員	本学との差*1
<b>本学</b>	<b>6,550</b>	<b>100.0</b>	<b>400</b>	<b>100.0</b>
I 順天堂大学	8,670	132.4	2,400	600.0
II 大東文化大学	11,460	175.0	660	165.0
III 東洋大学*2	26,980	411.9	920	230.0
IV 日本大学	62,052	947.4	1,200	300.0
V 立教大学	19,448	296.9	920	230.0

根拠資料:各大学の学則

\*1 本学と本学部の収容定員を100としたときの対比(単位:%)

\*2 第1部(昼間部)のみ

#### ・学問分野の類似性

学校基本調査の学科系統分類表の中分類では、すべての競合校学科が、本学と同様に「人間関係科学関係」であり、共通している。

#### ・所在地の類似性

所在地の類似性の観点から、競合校の設定に当たっては、本学が所在する東京都並びに近接する埼玉県、千葉県とした。順天堂大学はさくらキャンパス(千葉県印西市)、大東文化大学は東松山キャンパス(埼玉県東松山市)、東洋大学は赤羽台キャンパス(東京都北区)、日本大学は三軒茶屋キャンパス(東京都世田谷区)、立教大学は新座キャンパス(埼玉県新座市)にそれぞれ所在する。

本学の所在地としての優位性として、所在する東京都武蔵野市は東京都の中心に位置し、最寄り駅は主要幹線であるJR中央線の武蔵境駅である。駅から徒歩12分、武蔵野市は自治体等が運営主体となる「コミュニティバス発祥の地」であり、本学至近の「亜細亜大学前」停留所は2系統で運行され、昼間1時間当たり6本(1乗車は100円均一料金)と運行頻度が極めて多く、学生・教職員にとって利便性が高い。

本学在学生の都道府県別出身者数は【資料5】のとおりで、そのうち76.75%は全国に占める人口分布が高く、かつ少子化の影響が比較的少ないとされる東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県(1都3県)の出身者で占められており、全国的に見て優位な所在地と言える。

#### ・学力層の類似性

想定しうる本学部志願者の学力層として、本学既設学部(経営学部経営学科を例とする)と競合校各学科における志願者の学力層を比較した。その場合、本学の上位層に位置づけて見るのは、東洋大学健康スポーツ科学部健康スポーツ科学科、日本大学スポーツ科学部競技スポーツ学

科及び立教大学ウエルネス学部スポーツウエルネス学科であり、本学と一定の類似性が認められるのは、順天堂大学スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科及び大東文化大学スポーツ・健康科学部スポーツ科学科であると分析する。

出典：河合塾 2025年度入試難易予想ランキング（私立大）

経済・経営・商学系 <https://www.keinet.ne.jp/university/ranking/2025/ks04.pdf>

芸術・スポーツ系 <https://www.keinet.ne.jp/university/ranking/2025/ks12.pdf>

## 【競合校との比較分析】

### ・教育内容と方法

本学部での教育課程の特色として、専門性を高めるための本学部が提供する学びの3領域として、「スポーツパフォーマンス領域」、「ヘルスプロモーション領域」及び「スポーツキャリアデザイン領域」を設定している。

本学部が提供するこれらの領域と、競合校において提供している教育内容の類似性を比較したものが表4となる。丸印を付した内容は、競合校においても強く打ち出している教育内容といえるが、学問分野の類似性が高い競合校だけに、本学部が提供する学びの分野と共通する部分が多い。しかし、これら3分野すべてに対して専門性の高い教育を提供するという点で、競合校と比較しても遜色ない教育内容を提供可能な学部になっているといえるだけでなく、いずれの領域においてもICT・テクノロジーを活用したDXでのアプローチにより、健康およびスポーツに関するデータの測定や分析・解析を通して、得られた知見を社会課題の解決に活かしていく思考力と現場に即した柔軟な対応力を養うことができるという点に本学部の優位性があるといえる。

表4. 本学部と競合校との教育内容の類似性比較表

大学名	本学部が提供する学びの領域		
	スポーツ パフォーマンス領域	ヘルス プロモーション領域	スポーツ キャリアデザイン領域
本学部	○	○	○
I 順天堂大学	○	○	○
II 大東文化大学	○		○
III 東洋大学	○	○	○
IV 日本大学	○		○
V 立教大学	○	○	

### ・入試（競合校の受験時期、入学手続き時期との関係）

本学部の入学者選抜方法は、大学入学者選抜実施要領（文部科学省高等教育局長通知）に基づき、一般選抜、総合型選抜、学校推薦型選抜を実施する。競合校における本学部と同様の形態の入学試験を比較すると、受験時期・入学手続き時期のいずれにおいても乖離はなく、受験生にとっ

て比較対象としやすい適切な日程に設定されている。

#### ・学生納付金、奨学制度などの就学支援の内容

本学部の学生納付金は、学部運営に係る財務的な視点と学生納付金の学生への還元など受益者に対する説明責任の観点を重視しつつ、施設・設備の充実を考慮するとともに、他大学同系列学部等における学生納付金の設定状況を勘案したうえで、完成年度に収支の均衡が計れることを前提に、人件費及び教育研究や管理運営に係わる経常経費等の財務予測による実質的な採算分岐点に基づき、初年度納付金を1,360,000円（内訳：入学金150,000円、授業料950,000円及び施設設備料260,000円）に設定した。

表5は、本学部と競合校との比較表である。初年度並びに4年間の学納金額並びにそれぞれ本学を100とした場合の割合を表記した。金額の設定に当たっては、予め競合校の状況を調べたうえで、初年度納付金及び4年間の総学費ともに最も廉価であり、競合校に対する本学部の優位性といえる。

なお、競合校の学納金を算出するために参照した情報では「入学金」、「授業料」、「施設設備料」及び「実験実習料」が明記されているものの、「その他の諸雑費」については記載があいまいであることから、比較条件の統一化を図るため、本学部を含めて「その他の諸雑費」を控除した金額とした。参考までに、本学部における「その他の諸雑費（初年度合計26,000円）」は、「学友会費」、「学生健康保険組合費」及び「父母後援会費」であり、本学園本体（学納金）以外の組織体における代理徴収制度を導入している。

本学部及び競合校の奨学制度を比較すると、①学業成績優秀者（冠奨学金を含む。）、②家計困窮者、③大学プログラム参加者、④スポーツ活動優秀者等に対する給付型奨学金に大別される。概ね類似するところであるが、本学部ではスポーツ推薦入試を行わないので④の奨学金は給付しない（本学既設学部には存在する）。【資料6】

表5. 本学と競合校との学納金比較表

大学名	初年度		4年間合計	
	納付金	本学部との差*1	納付金	本学部との差*1
本 学 部	1,360,000	100.0	4,990,000	100.0
I 順天堂大学	1,450,000	106.6	5,200,000	104.2
II 大東文化大学	1,421,000	104.5	5,054,000	101.3
III 東洋大学	1,500,000	110.3	5,250,000	105.2
IV 日本大学	1,460,000	107.4	5,060,000	101.4
V 立教大学	1,470,000	108.1	5,205,000	104.3

\*1 本学部の納付金を100とした場合の対比（単位：％）

## 比較対象となる大学及び学部学科

I 順天堂大学	スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科	2024（令和6）年度入学生
	出典： <a href="https://www.juntendo.ac.jp/admission/scholarship/hss/">https://www.juntendo.ac.jp/admission/scholarship/hss/</a>	
II 大東文化大学	スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科	2024（令和6）年度入学生
	出典： <a href="https://www.daito.ac.jp/campuslife/support_expenses/file/file_tuition01.pdf">https://www.daito.ac.jp/campuslife/support_expenses/file/file_tuition01.pdf</a>	
III 東洋大学	健康スポーツ科学部 健康スポーツ科学科	2025（令和7）年度入学生
	出典： <a href="https://www.toyo.ac.jp/nyushi/pdf/about/fee/index_01.pdf">https://www.toyo.ac.jp/nyushi/pdf/about/fee/index_01.pdf</a>	
IV 日本大学	スポーツ科学部 競技スポーツ学科	2025（令和7）年度入学生
	出典： <a href="https://www.nihon-u.ac.jp/admission_info/uploads/files/20240530170001.pdf">https://www.nihon-u.ac.jp/admission_info/uploads/files/20240530170001.pdf</a>	
V 立教大学	スポーツウエルネス学部 スポーツウエルネス学科	2025（令和7）年度入学生
	出典： <a href="https://www.rikkyo.ac.jp/admissions/fees/qo9edr00000066v7-">https://www.rikkyo.ac.jp/admissions/fees/qo9edr00000066v7-</a>	

### ・就職支援の内容

既存学部で実施されている充実した就職支援を活用しつつ、キャリアデザインおよびキャリア・インターンシップ等の科目を含む教育課程を編成し、学生が職業について考え、また実践する機会を提供する体制を整備している。企業・教育機関と連携した本格的な学びにより実践力を培う等、競合校と比較しても充実した取り組みを行うことができる。

### ・取得できる資格

競合校で取得できる主な資格を表6にまとめた。日本大学を除いて取得可能な資格となっている中学校・高等学校一種教育職員免許状（保健体育）のほか、スポーツ分野（インストラクター・指導者等）や健康科学に関連する資格が中心となっている。

本学部においても、中学校・高等学校一種教育職員免許状（保健体育）（認可申請中）のほか、健康運動指導士等スポーツに関する多様な資格が取得可能であり、競合校に伍する体制を整えている。また、図書館司書や社会教育士、社会福祉主事など、競合校が挙げていない多様な分野の資格についても取得可能であるという点に本学部の優位性があるといえる。

表6. 競合校において取得できる主な資格

大学名	取得できる主な資格
I 順天堂大学	中学校・高等学校（一種）教員免許状（保健体育） 特別支援学校教諭一種免許状 小学校教諭二種免許状〈通信課程〉※ 第一種衛生管理者免許状 公認障がい者スポーツ指導員（初級） アスレティックトレーナー〔受験資格〕

	<p>健康運動指導士 [受験資格]  イベント検定 [受験資格]  ※玉川大学通信課程での履修が必要</p>
II 大東文化大学	<p>中学校・高等学校（一種）教員免許状（保健体育）  JATI-ATI（受験資格）  NSCA-CSCS（受験資格）  NSCA-CPT（受験資格）  スポーツ指導者（共通科目Ⅲ免除）  健康運動指導士（受験資格）  ジュニアスポーツ指導員（受験資格）  初級パラスポーツ指導員</p>
III 東洋大学	<p>中学校・高等学校（一種）教員免許状（保健体育）  養護教諭一種  小学校教諭二種※  健康運動指導士  初級パラスポーツ指導員  レクリエーション・インストラクター  第一種衛生管理者  トレーニング指導者  公認スポーツ指導者  GFI（グループエクササイズフィットネスインストラクター）  ※玉川大学との連携による小学校教員養成特別プログラムにより、卒業時に小学校教諭二種免許状の取得が可能。</p>
IV 日本大学	<p>日本体育協会免除適応コース  スポーツリーダー（スポーツ指導基礎資格）  日本水泳連盟公認水泳コーチ  JATIトレーニング指導者  日本サッカー協会公認C級コーチ  初級障がい者スポーツ指導員</p>
V 立教大学	<p>中学校・高等学校（一種）教員免許状（保健体育）  アスレティックトレーナー  健康運動指導士  スポーツコーチングリーダー  初級・中級パラスポーツ指導員  レクリエーション・インストラクター  キャンプインストラクター</p>

## ・その他

本学部は、教育課程に「スポーツキャリアデザイン領域」を設定し、既存組織の経営学部から本学部へ移籍する基幹教員及び所属教員がおり、本学部の学位分野が「体育関係」、「工学関係」であるものの、「企業連携」や「地域連携」を推進し、実務体験と実践的能力を身につけた学生を輩出できるといった優位性がある。

特に「スポーツキャリア演習」（2年次後期）において、スポーツ関連企業・組織との連携のもと、スポーツ現場におけるサービスの実践的技術およびオペレーションについて理解すること、当該組織の事業概要・ビジネスモデルを理解したうえで接客サービス、営業等の業務の他、マーケティングリサーチおよびリサーチ結果に基づいた企画提案に取り組む。

「スポーツツーリズム演習」（3年次後期）において、スポーツと観光を融合した新たな分野であるスポーツツーリズムを実習形式により実践的に学ぶ。事前学習では、自治体・関連組織へのヒアリングやスポーツツーリズムに関するデータや統計資料の分析を通じて、地域の現状や課題を把握する。その知見を基に学生自身がツアープランニングを行い、フィールドワークとして実際にプランを体験する。事後学習では、ツアー体験に基づき、地域活性化や観光客の健康促進などの効果を評価し、地域の持続可能な発展に向けた改善提案を行う。（「スポーツキャリアデザイン演習」及び「スポーツツーリズム演習」の特色は「授業科目の概要」から抜粋）

また、本学は各スポーツ界で認知がされていることがあげられる。本学の硬式野球部は、東都大学野球連盟に所属し、東都大学野球リーグ1部で活躍する。最近では、2022（令和4）年第71回全日本大学野球選手権大会で優勝している。また、2024（令和6）年度プロ野球出身大学ランキングによるプロ野球在籍者数で、明治大学がトップの26人、本学が第2位で22人となっている（出典：SPAIA編集部）。

硬式野球だけではなく、関東学生テニス連盟に所属する女子テニス部は、1部で活躍する。最近では、2023（令和5）年全日本大学対抗テニス王座決定試合に関東学生連盟の代表枠から出場し準優勝を収める。男子も2部で活躍する。他にも、関東学生陸上連盟に所属する女子陸上競技部は、2023（令和5）年第41回全日本大学女子駅伝対校選手権大会、全日本大学女子選抜駅伝競走に出場。関東大学バレーボール連盟に所属する男子バレーボール部は、2部で活躍し2024秋季リーグ戦で3位。関東大学サッカー連盟に所属するサッカー部は、3部で活躍し2024第98回関東大学サッカーリーグ戦6位となるなど活躍しており、さらに本学部の設置により、認知されているのが強みである。本学部において、データから人の動きや試合、健康行動を分析し、科学的知見、効果的なスポーツの指導法や運動処方などを実践的に学び、パフォーマンスの向上に繋げることで、志願者の獲得に繋がる。

## イ 競合校の入学志願動向等

競合校となる学科等の過去3年間の入学志願状況等（志願者数、受験者数、合格者数、入学者数、定員充足率）は【資料7】のとおりである。競合校すべてにおいて入学定員が充足されており、健康スポーツ系分野において、受験生からの需要が確保されている。

## I 順天堂大学

順天堂大学スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科は、600名の定員に対して、2022（令和4）年度入試で4,490名の出願。2023（令和5）年度入試では、一般選抜の志願者2,348名、総合型選抜1,272名、学校推薦型選抜242名の出願。2024（令和6）年度入試では、一般選抜の志願者2,193名、総合型選抜1,799名、学校推薦型選抜213名と定員を大幅に超える志願者を集めている（順天堂大学ホームページ参照）。18歳人口が減少する中であっても、募集定員を上回る志願者を獲得している。本学部の「スポーツパフォーマンス領域」を学びたい受験生にとって、併願校もしくは受け皿となり得る。

※学校推薦型選抜の附属校及び指定校の募集人員は公表なし

## II 大東文化大学

大東文化大学スポーツ・健康科学部スポーツ科学科は、2023（令和5）年度入試まで125名の定員に対して、2022（令和4）年度入試一般選抜の志願者977名、総合型選抜183名、学校推薦型選抜65名、2023（令和5）年度入試一般選抜の志願者1,322名、総合型選抜188名、学校推薦型選抜92名の出願。

2024（令和6）年度入試から入学定員がそれまでの125名から165名に増員された。同年度の状況は、一般選抜の志願者1,661名、総合型選抜286名、学校推薦型選抜92名と定員を大幅に超える志願者を集めている（大東文化大学ホームページ参照）。18歳人口が減少する中であっても、募集定員を上回る志願者を獲得している。本学部の「スポーツパフォーマンス領域」を学びたい受験生にとって、併願校もしくは受け皿となり得る。

※学校推薦型選抜の附属校及び指定校の募集人員は公表なし

## III 東洋大学

2023（令和5）年度に設置された東洋大学健康スポーツ科学部健康スポーツ科学科は、入学定員230名に対して、一般選抜の志願者2,299名、総合型選抜154名、2024（令和6）年度入試一般選抜の志願者2,429名、総合型選抜132名と定員を大幅に超える志願者を集めている（東洋大学ホームページ参照）。18歳人口が減少する中であっても、募集定員を上回る志願者を獲得している。本学部の「スポーツパフォーマンス領域」と「ヘルスプロモーション領域」、そして「スポーツキャリアデザイン領域」を学びたい受験生にとって、併願校もしくは受け皿となり得る。

※学校推薦型選抜の附属校及び指定校の募集人員は公表なし

## IV 日本大学

日本大学スポーツ科学部競技スポーツ学科は、2022（令和4）年度入試一般選抜（旧：一般入試）85名、総合型選抜（旧：A0入試）68名、外国人留学生若干名の300名の定員に対して、一般選抜（旧：一般入試）849名、総合型選抜（旧：A0入試）136名が出願。

2023（令和5）年度入試は、300名の定員に対して、一般選抜・総合型選抜・学校長推薦選抜合

合わせて1,168名、2024（令和6）年度入試は一般選抜・総合型選抜・学校推薦選抜合わせて894名と定員を大幅に超える志願者を集めている（日本大学ホームページ参照）。18歳人口が減少する中であっても、募集定員を上回る志願者を獲得している。本学部の「スポーツパフォーマンス領域」を学びたい受験生にとって、併願校もしくは受け皿となり得る。

※学校推薦型の募集定員の公表はないが、令和7年度大学入学者選抜実施要項文部科学省高等教育局長通知、第8の2「学校推薦型選抜の募集人員は、附属高等学校長からの推薦に係るものを含め、学部等募集単位ごとの入学定員の5割を超えない範囲において各大学が定める」と記載があることから、約半数が指定校及び附属校からの進学と考えられる。

## V 立教大学

立教大学スポーツウエルネス学部スポーツウエルネス学科は、2023（令和5）年度から発足した。120名の定員に対して、一般選抜の志願者1,809名、総合型選抜148名、推薦型選抜53名、2024（令和6）年度入試の一般選抜志願者1,838名、総合型選抜194名、学校推薦型選抜57名と定員を大幅に超える志願者を集めている（立教大学ホームページ参照）。18歳人口が減少する中であっても、募集定員を上回る志願者を獲得している。

※学校推薦型の附属校及び指定校の募集人員は公表なし

## ウ 学生納付金等の金額設定の理由

本学部の学生納付金は、学部運営に係る財務的な視点と学生納付金の学生への還元など受益者に対する説明責任の観点を重視しつつ、実験実習棟をはじめとした施設・設備の充実を考慮するとともに、他大学同系列学部等における学生納付金の設定状況を勘案したうえで、完成年度（令和11年度）において収支の均衡が計れることを前提に、人件費及び教育研究や管理運営に係わる経常経費等の財務予測による実質的な採算分岐点に基づき、初年度納付金を1,360,000円（内訳：入学金150,000円、年間授業料950,000円、年間施設設備料260,000円）に設定した。

## ③ 学生確保に関するアンケート調査

### ア 調査の目的

本学部に興味があり受験・入学したいと考える生徒がどの程度存在するかを確認するために、独自の調査を行った。

### イ 調査の対象

本学部を設置する東京都及びその周辺に位置する1都3県（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県）並びに本学に入学実績のある他県の高等学校などで、2026（令和8）年度に大学進学対象となる高校2年生。調査の対象となる高等学校は【資料8】に記載。

## ウ 調査の方法

アンケートは、ア)アンケート用紙とイ)Web の回答専用サイトで回答することとし、高等学校にいずれかの方法を選択していただき実施した。

- 1 アンケート用紙での実施を選択した高校には、予め確認した回答対象者数分のアンケート用紙とリーフレットを高校に送付する。高校2年生の生徒にアンケートに回答してもらい、その場で高校教諭が回収し、取りまとめて宅配便にて発送。委託業者が用紙を受領した。
- 2 Web アンケートでの実施を選択した高校には、予め確認した回答対象者数分のアンケート回答用の二次元（QR）コードを記した案内文とリーフレットを高校に送付し、高校2年生の生徒がスマートフォンなどのデバイスにて回答。回答結果はオンラインを通じて委託業者が把握。

## エ 調査期間

- ・調査委託会社\*1：2024（令和6）年10月～2024（令和6）年11月
- ・本学追加調査：2024（令和6）年12月～2025（令和7）年1月

本調査は本学と調査委託会社との協議の上、2024（令和6）年10月から2024（令和6）年11月までの約2ヶ月間で行うこととしていたが、本学にて追加調査を実施することとなった。追加調査は、それまで調査委託業者が高校生からの回答を回収するために開設したウェブサイトのアクセス期限を2025（令和7）年1月まで延長して実施した。

その際、調査委託業者は当初スケジュールである2024（令和6）年11月までの集計結果を根拠として、報告書【資料11】並びにクロス集計表【資料12】作成したが、本学は調査委託業者から追加分を含めた基礎データの提供を受け、本学作成版のクロス集計表【資料13】を作成して提示した。

したがって、調査委託業者が作成した高校調査における「報告書【資料11】」は、本学作成版（【資料13】）を元にして記述した本文書と内容が異なる場合があることを申し添える。

\*1 調査委託会社：株式会社進研アド

## オ リーフレット（A4版4ページ）により明示した情報 【資料9】

リーフレットには、開設予定学部学科の名称、「大学・高専機能強化支援事業（支援1）の選定事業であること、開設予定時期、設置予定場所（交通アクセス含む）、入学定員、学生納付金（入学金、授業料等）、学部設置の理念、求める人材像、育成する人材像、学問分野が類似する大学等の名称・所在地を明示した。

カ 有効回収数

調査委託業者集計分：9,425名

本学追加調査集計分を含めた総数：10,341名

キ 調査委託会社

株式会社進研アド

ク アンケート集計結果

・回答者の属性・調査の妥当性

本学の既設学部においては、過去5年間で東京をはじめとする1都3県（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県）の高校からの入学者が全体の約7割を占めており、本学部の主な学生募集地域も同様となることを想定している。そのため今回のアンケートでは、1都3県を所在地とする高校を中心に依頼先を選定した。その結果、9,967件（96.4%）が1都3県の高校に所属する生徒からの回答となっており、主な学生募集地域における傾向を把握するために適切な設定がなされている。

回答者の学年も、開設年度の受験生となる高校2年生を対象としているが、高校生の進路検討・出願決定時期が早期化している昨今の事情を鑑みると、進路に対する意識が具体化しつつあるこの時期に調査を実施することは適切といえる。なお、マイナビ進学総合研究所の調査によると、結果的に進学した大学を高校2年生の冬までに知っていたという大学生の割合は8割程度であり、その大学に対して資料請求をする、またはオープンキャンパスに参加する等の具体的な行動を起こしていた学生の割合は4～6割程度となっている。

調査にあたっては、アンケート用紙及びWebアンケートのいずれの実施方法においても、前述のリーフレットを掲出して必要な情報を明示し、学生確保におけるメインターゲット層に必要な情報を伝えたいうえで、需要をもれなく把握できるように努めた。

・メインターゲット層の分析による学生確保の見通し

アンケートの分析に当たっては、次の条件にすべて合致した回答をクロス集計し、メインターゲット層を抽出したうえで分析を行った。なお、回答数に付した割合は、アンケートの有効回収数に対する割合・直前までの条件すべてに該当する回答数に対する割合の順で記載した。

- 1 卒業後の進路について「大学」と回答：8,594件（83.1%・-）
- 2 進学を希望する場合の大学等の設置者について「私立」と回答：7,678件（74.2%・89.3%）
- 3 興味のある学問分野について「体育学」又は「工学（情報工学）」と回答：

2,214件 (21.4%・27.9%) ※

※「体育学」1,771件 (17.1%・23.1%)、「工学(情報工学)」488件 (4.7%・6.4%)、

「体育学」「工学(情報工学)」両方45件 (0.5%・0.6%)

4 本学部が開設された場合に「第一志望として受験する」と回答：161件 (1.6%・7.3%)

5 本学部を受験して合格した場合に「入学する」と回答：151件 (1.5%・93.8%)

回答数(合計)	Q1 高校卒業後の希望進路	Q2 志望する設置者	Q3 興味のある学問分野	Q5 受験意向	Q6 合格した場合の入学意向
10,341件	うち、	うち、	うち、	うち、	うち、
	大学 8,594件	私立 7,678件	・体育学 ・工学(情報工学) のいずれか 2,214件	第一志望として受験する 161件	入学する 151件
				第二志望として受験する 143件	志望順位が上位の他の志望校が 不合格の場合に入学する 5件
				第三志望以降として受験する 458件	入学しない 5件
			受験しない 1,429件		

これらの条件すべてに合致した、メインターゲット層の回答数は151件(1.5%)であった。これは本学部の入学定員100名の約1.5倍となる。

なお、条件4及び5に関して、上記以外の回答も含めると【表7-1】の結果となる。条件4及び5を満たす回答は前述のとおり151件となっているものの、「第一志望として受験する」と回答しているにもかかわらず、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」(以下「条件付きで入学する」)や「入学しない」としている回答がある等、やや回答に混乱が見られる。また、「第二志望として受験する」及び「第三志望以降として受験する」と回答した場合のいずれにおいても、「入学する」又は「条件付きで入学する」として入学の意向を示している回答は9割を超える。

そのため、学生確保の見通しを分析するに当たっては条件すべてに合致した回答を「第一志望群」として、最有力のメインターゲット層にするとともに、一般的に「第二志望」や「第三志望以降」といった場合に想定される「条件付きで入学する」の回答(表中の下線を引いた部分)に加えて、回答の混乱も含めて同等の志望度での入学意向があるとみなすことができる回答を【表7-2】のとおり「第二志望群」及び「第三志望群」と分類して扱った。

【表7-1】条件1、2、3を満たした回答者の受験志向・入学志向

上段：受験意向ごとの入学意向の割合 下段：件数		入学意向			
		入学する	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	入学しない	合計
受験意向	第一志望として受験する (赤)	93.8% 151	3.1% 5	3.1% 5	161
	第二志望として受験する (青)	23.8% 34	71.3% 102	4.9% 7	143
	第三志望以降として受験する (緑)	6.6% 30	84.1% 381	9.3% 42	453
	合計	28.4% 215	64.5% 488	7.1% 54	757

【表7-2】受験意向及び入学意向による回答の志望度別分類

	本学部が開設された場合の受験意向と、本学部を受験して合格した場合の入学意向の回答の組み合わせ
第一志望群 (【表7-1】：赤)	● 「第一志望として受験する」 & 「入学する」
第二志望群 (【表7-1】：青)	● 「第一志望として受験する」 & 「条件付きで入学する」 ● 「第二志望として受験する」 & 「入学する」 ● 「第二志望として受験する」 & 「条件付きで入学する」
第三志望群 (【表7-1】：緑)	● 「第三志望以降として受験する」 & 「入学する」 ● 「第三志望以降として受験する」 & 「条件付きで入学する」

受験意向や入学意向の回答から比較的入学可能性が高いと想定される第二志望群は141名(1.4%)で、第一志望群の受験生と合わせると292件(2.8%)となり、本学部の入学定員100名の約2.9倍となる。さらに、第三志望群が411件(4.0%)存在しており、これらも含めた、「志望順位を問わず本学部の受験意向があり、合格した場合に入学意向

**ありとした回答」を合計すると703件（6.8%）で、本学部の入学定員の約7.0倍に達することから、入学定員を充足する見通しは十分にあるといえる。**

また、このアンケートはサンプル調査であり、2024（令和6）年度学校基本調査によれば、全国の高校2年生（全日制・定時制）は963,703名で、1都3県に限定すると262,886名である。今回の有効回収数がこのうちの10,341件（1都3県に限定すると9,967件）であることを考慮すると、単純計算はできないものの、実際の学生募集にあたっては母数が大きくなることでより多くの志願者を見込むことができる。

なお、本学の既設学部における2024（令和6）年度入学者を対象とした、受験時の志望順位のアンケートによれば、第一志望47.3%に対して、第二志望18.3%、第三志望以降34.4%となっており、第一志望以外が過半数を占めている。過去のデータを遡っても傾向は大きく変わらず、むしろここ数年は特に第一志望の割合が下がり第二志望以下の割合が増加しつつある。そのため、次年度以降も入学者の志望順位の割合はおおむねこの傾向に従うことが推測できる。そこで、第一志望群の回答数を本学部の第一志望の入学者数と仮定して、第二志望以下の入学者をこの傾向に基づいて試算すると、第一志望に対する第二志望・第三志望の割合はそれぞれ38.7%・72.7%となるので、**第一志望151名に対して、第二志望58名、第三志望110名の合計319名を見込むことができ、本学部の入学定員の約3.2倍に達する。**

このように、実際の本学入学者の傾向を考慮した推定でも、本学部の入学定員を十分に満たす見通しを得ることができた。

#### ④ 人材需要に関するアンケート調査等

##### ア 調査の目的

主に本学卒業生を採用した実績のある企業や本学で開催される「企業発見フェア（学内企業研究会\*1）」の参画企業などを中心に、本学部生の採用意欲等がどの程度存在するのかを確認するために、独自の調査を行った。

\*1 学生部キャリアセンターが人材採用、企業活動・理念などを総合的に判断し、本学学生を送り出したいと思える企業によるオンライン又は対面にて行う個別相談会のこと（参加企業数約200社）。

##### イ 調査の対象

上述アの企業650社

##### ウ 調査の方法

各社にアンケート用紙並びにリーフレットを送付し、回答済アンケート用紙を委託業者に送付する。

## エ 調査期間

2024（令和6）年10月～11月

## オ リーフレット（A4版4ページ）により明示した情報 【資料9】

リーフレットには、開設予定学部学科の名称、「大学・高専機能強化支援事業（支援1）の選定事業であること、開設予定時期、設置予定場所（交通アクセス含む）、入学定員、学生納付金（入学金、授業料等）、学部設置の理念、求める人材像、育成する人材像、学問分野が類似する大学等の名称・所在地を明示した。

## カ 有効回収数

124社

## キ 調査委託会社

株式会社進研アド

## ク アンケート集計結果 【資料14】 【資料15】

### ・回答企業の傾向

有効回収数124件のうち、回答者の属性として人事採用への関与度についての設問では、「採用の決裁権があり、選考にかかわっている」または「採用の決裁権はないが、選考にかかわっている」とした回答者は119件（96.0%）であり、企業の実際の採用意向を分析するために有効なデータとなっている。地域別にみると、本学部の主な学生募集地域である1都3県（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）を本社（本部）所在地とする企業が86.3%を占めている。近年、学生の就職に際しては地元志向が強くなっており、本学部の学生が就職を考えた場合に志望度が高くなることが想定される地域からの回答を中心に収集できている。

回答企業の業種としては、「製造業」32件（25.8%）、「卸売・小売業」31件（25.0%）、「金融・保険業」18件（14.5%）等、健康・スポーツを主な事業としない企業も含めて広範にわたっており、特定の分野・業界に偏らず、社会全体での人材需要を分析することが可能となっている。実際の回答でも、採用したい学問分野の設問に対して「学んだ学問分野にはこだわらない」とした回答が77件（62.1%）で過半数を占め、また、具体的に挙げられた学問分野（複数回答）として本学が取り扱う「体育学」27件（21.8%）及び「工学（情報工学）」34件（27.4%）をはじめ、「工学（情報工学以外）」38件（30.6%）、「法学・政治学」33件（26.6%）、「商学・経済学」43件（34.7%）、「社会学」34件（27.4%）と複数の学問分野にわたってまんべんなく回答があり、特定の学問分野に偏らない様々な分野・業界の企業から回答を収集できていることがわかる。

なお、従業員数は「1,000名～5,000名未満」53件（42.7%）が最も多く、「500名～1,000名未満」33件（26.6%）、「100名～500名未満」24件（19.4%）と続く。正規社員の平均採用人数も、企業規模に応じて10名未満から100名以上まで、さまざまな採用形態を採っている企業から回答が集まった。

・本学部の特徴に対する魅力度及び社会的必要性

リーフレットにより明示した本学部の4つの特色（表8）に対して、企業における魅力度を回答する設問では、すべての特色について80%以上の回答が「とても魅力を感じる」または「ある程度魅力を感じる」という肯定的な反応があった。特に「1年次から4年次まで、必修のゼミナールにおいて、他者と協力して課題解決に取り組む能動的な学修」に関しては、「とても魅力を感じる」91件（73.4%）、「ある程度魅力を感じる」33件（26.6%）と、今回回答のあったすべての企業から高く評価されており、本学部の教育内容とそれによって養成される資質が企業にとって非常に魅力的なものになっているといえる。

表8. リーフレットに明示した4つの特色と取り扱う科目例

4つの特色	取り扱う科目例
ICTを活用して、取得したデータから人の動きを解析したり、試合を分析したりすることで、パフォーマンスの向上につなげるなどのスポーツ科学の学修	スポーツテクノロジー（2年次前期） 生体情報によるコンディショニング（2年次後期） スポーツ動作解析演習Ⅰ（2年次後期） スポーツ動作解析演習Ⅱ（3年次前期） スポーツ映像解析演習Ⅰ（2年次後期） スポーツ映像解析演習Ⅱ（3年次前期）
武蔵野市をはじめとする地方自治体と連携し、たとえば、地域住民の健康増進プログラムを提示するなどの実際的な学修	スポーツキャリア演習（2年次後期） 健康スポーツインターンシップ（3年次後期） 健康スポーツボランティア活動（3年次後期） スポーツツーリズム演習（3年次後期） *学部が主催する健康増進教室（科目ではない）
東急グループをはじめとする諸企業と連携し、スポーツ経営やスポーツ支援の在り方を学ぶ実用的な学修	スポーツビジネス入門（1年次後期） スポーツキャリア演習（2年次後期） 健康スポーツインターンシップ（3年次後期）
1年次から4年次まで、必修のゼミナールにおいて、他者と協力して課題解決に取り組む能動的な学修	オリエンテーションゼミナール（1年次前期） 専門基礎ゼミナール（2年次後期） 専門ゼミナールⅠ（3年次通期） 専門ゼミナールⅡ（4年次通期）

本学部の社会的必要性についての設問では「必要だと思う」121件（97.6%）、本学部の卒業生に対する採用意向の設問でも「採用したいと思う」121件（97.6%）と、多くの企業が高い評価を行っており、本学部及び本学部が養成する人材に対する社会的な期待は非常に高い。特に、本学部の卒業生を「採用したいと思う」と回答した企業の中には、単年の正規社員平均採用人数の1割以上にあたる人数を採用したいと回答している企業も一定数存在する等、本学がこれまで輩出してきた人材に対する信頼性と合わせて、本学部及び本学部が養成する人材への高い期待度と採用意向が確認できる。

回答のあった企業124社の毎年の採用希望人数を集計すると262名に達し、これは本学の入学定員100名を大きく超えている。今回回答した企業の多くが必ずしも健康・スポーツを主な事業としていないことも考慮すると、本学部で養成する人材の社会的な需要は極めて広範に及び、本学部の社会的必要性は非常に高いものと判断できる。

このように、アンケート調査の結果からは本学部における教育の特色や養成する人材像に対する企業の高い評価と期待感を確認することができ、本学部及び本学部が養成する人材の社会的需要・必要性は非常に高いことが示されているといえる。

#### ケ 育成する人材への社会的需要

スポーツ庁が掲げる「第3期スポーツ基本計画」では「第2期スポーツ基本計画」に基づく施策や、その間の社会状況の変化を踏まえて新たに設定した3つの視点（「スポーツを「つくる／はぐくむ」」、「「あつまり」、スポーツを「ともに」行い、「つながり」を感じる」、「スポーツに「誰もがアクセス」できる」）に基づき、スポーツの価値を高めるための各種施策を行っていくことが掲げられている。また、少子高齢化が加速し、健康長寿社会の実現が求められる中で、厚生労働省の「健康寿命延伸プラン」や経済産業省の「新しい健康社会の実現に向けた「アクションプラン2023」」等、健康に関する目標設定や各種施策が矢継ぎ早に打ち出されている。

このような社会状況において、スポーツ分野およびスポーツを通じた健康分野における市場産業規模の拡大が予測されている。日本政策投資銀行によるレポート「わが国スポーツ産業の経済規模推計 日本版スポーツサテライトアカウント 2011～2021年推計」では、スポーツ産業の経済規模は2021年時点で新型コロナの影響から回復しつつあり、2022年以降については堅調な拡大が期待されるとしている。また、第3期スポーツ基本計画では「スポーツ界におけるDXの推進」や「スポーツの成長産業化」等の施策により、2025年までにスポーツ市場規模を15兆円まで拡大することを目標としており、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの創出やスポーツ環境の改善及びスポーツ参画人口の拡大のための各種取り組みを進めている。

スポーツ分野においてデジタル技術を活用することでスポーツを科学し、人々の健康と、いつでもどこでも誰とでも繋がることのできるウェルビーイングな社会の実現を目指す本学部は、このような社会の潮流にいち早く対応し、今後ますます社会的需要が

高まると予想される人材を育成することにより、スポーツの価値の向上及びスポーツを通じた社会の発展に資することを目指している。本学部が養成する、DXを駆使してスポーツを活用し、健康でウェルビーイングな社会を創造する人材が、例えばデジタルツールを利活用してヒトとモノの動きをデータ化・可視化することで、これまで以上にスポーツをエンターテインメント化させたり、仮想現実（VR）や拡張現実（AR）の技術を用いたトレーニングプログラムの開発や、健康を支えるためのアプリやヘルステック製品の研究開発といったものづくりに参画したりしていくことにより、新たなスポーツの「する」「みる」「ささえる」機会を創出し、スポーツ産業の拡大に寄与できることの意義は大きい。

また、第3期スポーツ基本計画では「スポーツによる健康増進」や「スポーツによる地方創生、まちづくり」等、スポーツを通じた健康長寿社会の実現や、スポーツによる地域活性化の施策も多く掲げられている。東京都では「東京都スポーツ推進総合計画」に基づき、「スポーツ都市東京」の実現を目指して各種施策を推進しており、今後は地域レベルでのスポーツ・健康まちづくりの取り組みの発展とそれに伴う人材需要の拡大が加速化していくことが予想される。

これまで本学でも、キャンパス所在地の武蔵野市及び日の出町とはそれぞれ包括連携協定を締結し、地域に根ざしたスポーツ・教育・社会活動を展開してきている。本学部がスポーツを通じた地域社会への貢献をこれまで以上に推進し、また地域に根差した健康教育プログラム等を通して、地域社会をスポーツで盛り上げる人材を養成し、スポーツによる地方創生、まちづくりに貢献することは、これらの社会的需要を満たすことにつながる。

本学部の強みは、本学がこれまで輩出してきた卒業生の活躍と信頼性、そして野球や陸上競技での活躍をはじめとした「スポーツの亜細亜」としての実績が土台にあり、そこから発展して、スポーツ分野をはじめ広く社会的に要請されているDX人材や、企業が求めている他者と協力して課題解決に取り組むことのできる人材を育成・輩出することで、社会的な要請に高いレベルで応えられる点にある。企業へのアンケート調査でも、社会状況の変化に伴うこのような人材需要の高まりと本学部に対する期待や信頼が見て取れる。今や必ずしも健康・スポーツを主な事業としない企業においても、本学部や本学部が養成する人材に対して高い期待度と採用意向が存在し、前述した社会状況を踏まえると、この傾向は将来においても引き続き継続するものと想定される。

以上により、本学部の計画は社会的な人材需要の見通しを踏まえ、高い確実性を有した学生確保の見通しのうえで進めることができているといえる。

#### (4) 新設組織の定員設定の理由

本学部の入学定員 100 名（収容定員 400 名）に設定する。設定の合理性は以下のとおりである。

(1) 新設組織の概要で述べたとおり、健康スポーツ社会実現のためにDXを身につけた実践的人材育成が特色。そのために少人数教育（必修の「オリエンテーションゼミナール」、「専門基礎ゼミナール」、「専門ゼミナールⅠ」及び「専門ゼミナールⅡ」を各年次に配置）、企業インターンシップ（「スポーツキャリア演習」（2年次後期）、「スポーツツーリズム演習」（3年次後期））、地域連携活動（「スポーツ政策論」（2年次前期）及び「スポーツとまちづくり」（3年次前期）」）などを行う。そのために定員は、競合校と比較して、抑制気味に設定した。

(2) 人材需要の社会的な動向等で述べたとおり新設組織への社会的な需要はある。

(3) 学生確保の見通しの企業側アンケートにおいて、本学部出身者に対する期待と採用意欲は非常に高く、本学既設組織、競合校の志願状況からみて、入学定員 100 名の確保可能性は高い。一方で全般的な人口減少のもとで、過剰な定員設定は行うべきではない。

(3) 学生確保の見通しで示したとおり、高校 2 年生に対する受容性調査において、本学部の第一志望者数は 150 名であり、確実に入学する見込み数として抑制的に入学定員を 100 名に設定した。

また、以下①から④がいずれも好条件であり、入学定員 100 名の設定は、既存施設の状況並びに基幹教員（15 名）を中心とした教育体制、とりわけ 1 年次から 4 年次までのゼミナール（必修科目）や教育課程の中で実技実習等を含めた PBL 型授業に重きをおいているため、小規模学部ゆえのきめ細かい指導体制を整備するなどに起因する。

その一方で、あらゆる機会を捉えて本学部の志願者確保に努め、本学部の魅力をあらゆるステークホルダーに訴え続けることにより、設定した入学定員である 100 名の入学者数を実現できると判断した。

#### ① 競合校の入学定員充足状況

【資料 7】は、競合校となる学科等の過去 3 年間の入学志願状況等（志願者数、受験者数、合格者数、入学者数、定員充足率）である。すべての競合校で入学定員が充足されており、健康スポーツ系分野についての受験生からの需要が確保されている。とりわけ大東文化大学は、2024（令和 6）年度からスポーツ・健康科学部スポーツ科学科の入学定員を 120 名から 165 名に増やしており、本学部が設置構想中である健康スポーツ分野において、高校生を中心とした需要が高まりつつあることが見込まれている。

## ② 本学既設学部の入学定員充足状況

【資料別紙 2-1～2-8】に基づき、本学既設学部の直近5年間平均における入学定員充足率は、経営学部経営学科 1.06、経営学部ホスピタリティ・マネジメント学科 1.06、経営学部データサイエンス学科 1.15、経済学部経済学科 1.09、法学部法律学科 1.04、国際関係学部国際関係学科 1.07、国際関係学部多文化コミュニケーション学科 1.09 及び都市創造学部都市創造学科 0.99 であった。

したがって、都市創造学部都市創造学科を除き入学定員を充足しており、過去3年間において入学定員が1倍未満となった同学科は2024（令和6）年度をもって学生募集を停止することとなり、2025（令和7）年度から社会学部現代社会学科を充足させることとなった。社会学部の初年度入試（2025（令和7）年2月21日現在）では、志願者数1,407名、合格者数187名となり、入学定員（145名）を確保できる見込みである。

## ③ 本学既設学部の収容定員充足状況

2024（令和6）年5月1日現在の後述の「収容定員の充足状況」に基づき、既設学部の収容定員充足率は、都市創造学部都市創造学科で0.95（修業年限超過者控除後）であるほかはすべて1倍を上回っており、安定した学生確保ができています。

## ④ 本学の施設設備等整備状況

施設設備の面では、本学部が既設学部と同じ武蔵野キャンパスに位置し、教室を相互利用することで施設設備を効率的に運用することができる。また本学部の完成年度である2029（令和11）年度において、大学全体の収容定員が400名増加しても「設置の趣旨等を記載した書類」、「健康スポーツ科学部の完成年度における教室稼働状況」（設置の趣旨等を記載した書類【資料18】）で示したとおり、教室数は十分に確保されている。

また、2026（令和8）年度末には本学部専用の実技・実習棟（スポーツ生理学実験室、スポーツバイオメカニクス実験室、心理学実験室、PCルーム、多目的演習室、トレーニング実習室、アクティブラーニング室、教員控室（教材準備室）、管理事務室等）の竣工を予定しており、充実した教育研究体制を整備する。